

計算書類に対する注記（健祥会本部用）

令和 8 年 3 月 31 日現在

法人名：社会福祉法人 健祥会

1頁

1.重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ①満期保有目的の債券
当法人は、償却原価法（定額法）によっている。
- ②満期保有目的の債券以外
(ア) 時価のあるもの
当法人は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。
(売却原価は移動平均法により算定)
- (イ) 時価のないもの
当法人は、移動平均法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）
当法人は、定額法による減価償却を実施している。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
当法人は、定額法による減価償却を実施している。
- ③リース資産
当法人は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法による減価償却を実施している。
- (3) 徴収不能引当金の計上基準
当法人は、期末時の利用者等に対する債権残高のうち1年を超える期間にわたり未徴収の債権の全額及びその他の債権残高に対して過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を徴収不能引当金として計上している。
- (4) 賞与引当金の計上基準
当法人は、決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち、当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。
- (5) 退職給付引当金の計上基準
当法人は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっている。
- ②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、その発生年度に一括して費用処理している。
- (6) 役員退職慰労引当金の計上基準
当法人は、役員退職等慰労金規程に基づき、役員の退職慰労金要支給額を計上している。
- (7) 消費税の取扱い
当法人は、消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

2.重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

3.採用する退職給付制度

当拠点区分は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度を採用している。確定給付制度では退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給している。

4.拠点が作成する計算書類とサービス区分

- 当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりである。
- (1) 健祥会本部拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）は省略している。

5.基本財産の増減の内容及び金額

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

6.基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

固定資産の除売却に伴い、国庫補助金等特別積立金1円を取り崩した。

資産毎の内訳は以下の通りである。

- ①建物 該当する事項はない。
- ②構築物 該当する事項はない。
- ③機械及び装置 該当する事項はない。
- ④車輛運搬具 トヨタ アルファード（車番 1 9 9 5）の廃棄に伴う取崩額 1円
- ⑤器具及び備品 該当する事項はない。

7.担保に供している資産

該当する事項はない。

8.有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	128,966,260	113,284,729	15,681,531
構築物	71,406,850	42,510,681	28,896,169
車輛運搬具	30,028,886	20,696,407	9,332,479
器具及び備品	44,342,257	31,986,115	12,356,142
合 計	274,744,253	208,477,932	66,266,321

9.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
外国債券 第32回メキシコ合衆国円建債券	100,901,360	96,052,000	△4,849,360
公社債 7回みずほファイナンスグループ劣後債	101,003,440	97,370,000	△3,633,440
公社債 日本製鉄株式会社 無担保社債	100,000,000	95,890,000	△4,110,000
公社債 日本生命第3回劣後ローン	30,171,225	28,665,300	△1,505,925
公社債 第56回ソフトバンクグループ	50,058,165	49,875,000	△183,165
公社債 みずほ証券 楽天Gクレジットリンク債	100,000,000	79,670,000	△20,330,000
公社債 SBIホールディングス株式会社 第31回無担保社債	100,000,000	99,793,100	△206,900
公社債 ソフトバンクグループ株式会社 第58回無担保社債	50,000,000	49,160,250	△839,750
公社債 11回三井住友FG永久劣後社債	100,774,152	99,140,000	△1,634,152
公社債 三菱UFJフィナンシャル・グループ	100,000,000	97,386,200	△2,613,800
外国債券 新発ユーロ円債 (MTN) パワーリバース債	100,000,000	96,150,000	△3,850,000
公社債 ソフトバンク株式会社 第2回社債型種類株式	100,000,000	95,000,000	△5,000,000
公社債 大和証券 シンケルネーム・クレジットリンク債	100,863,637	90,170,000	△10,693,637
公社債 ソフトバンクグループ株式会社第65回無担保社債	50,000,000	49,829,900	△170,100
外国債券 新発ユーロ円債 (MTN) パワーリバース債	100,000,000	108,120,000	8,120,000
公社債 三井住友フィナンシャルグループ 任意償還条件付	100,000,000	98,510,000	△1,490,000
外国債券 新発ユーロ円債 (MTN) パワーリバース債	100,000,000	105,010,000	5,010,000
合 計	1,483,771,979	1,435,791,750	△47,980,229

10. 重要な後発事象

該当する事項はない。

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

人件費（退職給付費用）について

当年度末における退職給付債務の計算において、市場金利の動向を踏まえ、割引率を前年度の0.03%から2.203%に変更している。この変更により、前年度の計算基礎を継続した場合と比較して、退職給付費用が21,497,372円減少し、当期活動増減差額が同額増加している。